

火山噴火予知連絡会のあり方について

～「あり方検討作業部会最終報告」の公表及び「あり方報告の具体化作業部会」の設置～

火山噴火予知連絡会のあり方について作業部会において検討を行い、最終報告が取りまとめられましたので公表します。

これを受けて、火山噴火予知連絡会の具体的な体制変更や運用を検討するための作業部会を新たに設置します。年内を目途に集中的に検討を行い、令和5年度から新たな体制による運用を開始する予定です。

火山噴火予知連絡会（以下「予知連」という。）では、令和元年度から予知連の「あり方検討作業部会」（主査：森田 裕一 東京大学名誉教授）を設置し、予知連が抱える課題を踏まえ、関係する各機関の連携・協力についての具体的な方策など、今後の予知連のあり方についての検討を進めてきました。

今般、その検討の成果として予知連の「あり方検討作業部会最終報告」が取りまとめられましたので公表します（別紙1、2）。

最終報告では提言として、予知連の役割を明確化した上で以下の3つに分割し、各々を担う検討会を予知連の下に置き、それらを連携して火山防災情報の高度化を推進することが示されました。

- ・ 大規模な火山災害の発生が懸念される場合に、火山研究者と行政機関が協力して科学的な検討を行う「火山噴火災害検討会（仮称）」
- ・ 平時に気象庁が主体的に行う火山活動評価に対して、科学的な助言を行う「火山活動評価検討会（仮称）」
- ・ 火山噴火災害検討会（仮称）がその任務を十分に果たせるように、火山研究者が平時に情報交換を組織的に行う「火山調査研究検討会（仮称）」

また、この提言を受けて、予知連の具体的な体制変更や運用を検討するため、予知連の「あり方報告の具体化作業部会」（主査：井口 正人 京都大学防災研究所教授）を設置します（別紙3）。年内を目途に集中的に検討を行い、令和5年度から新たな体制による運用を開始する予定です。

- (別紙 1) 火山噴火予知連絡会のあり方検討結果の概要
- (別紙 2) あり方検討作業部会最終報告
- (別紙 3) あり方報告の具体化作業部会の設置

問合せ先：地震火山部 管理課 菅野
電話 03-6758-3900 (内線 5105)